◆石井通春議員　第53号議案　平成25年度藤枝市一般会計補正予算のうち、私は通学路の整備工事についてお伺いいたします。
　文字どおり通学路の問題は非常に大きな問題でございまして、一たび事故が起きれば、小さな子どもが犠牲になるという、尊い命にかかわる問題だと思います。議員の皆さんもそれぞれの地域でこうした問題に取り組んでいらっしゃると思います。
　また、先月、自治会連合会との会談の際に、交通安全部会といいますか、自治会の交通安全部会、私たちの常任委員会の中では分科会を持ったのですけれども、この通学路の問題が非常に大きくクローズアップされまして、そうした要望も伺っている次第でございます。
　本来、こうした通学路の整備事業は、国がしっかりと補助金を出して整備していくものだと思っておりますけれども、不要不急な新規工事には大盤振る舞いをする傾向がありながら、こうした住民密着の問題には一般財源でとなっている現状だと思います。
　そうした中で今回、道路新設は5,500万円、水路改良は3,000万円という増額の補正は、非常に私としても、増額を求めてきた者として大変喜ばしいものだと思っている次第でございます。
　この議案質疑では、この通学路の整備が、こうした増額等によりまして今後どのような進捗状況になっているかという大まかなところでお伺いさせていただきたいと思っております。
　具体的には1,000万円の増額補正となっておりますが、この補正によりましてどれだけの事業進捗が図れるか。具体的に各学校から出されている要望箇所というのがあると思うのですけれども、それに対して、この増額によりましてどれぐらいの執行率が見込まれるかどうか。
　それから、亀岡市の事故がありまして、そうした事故があったものですから国が初めて実施したのですが、安心安全な通学路整備事業ということで、国と警察と自治体とあわせて危険箇所を抽出して整備するということが、ようやく重い腰をあげて実施したわけですが、これがどうも今年度限りというような方向性もあると聞いております。こうした国からの事業が来年度以降活用できる見込みがあるのかどうかという点についてお伺いいたします。
　よろしくお願いします。

◎都市建設部長（池谷朗）　私から安全な通学路の整備工事、道路新設改良事業費についてお答えします。
　まず１点目の各学校からの要望箇所数に対する執行率の見込みについてですが、本年度の小中学校からの交通安全に関する要望は67カ所となっております。そのうち31カ所の対策を予定しており、執行率は46.3％を見込んでおります。
　なお、残りの36箇所につきましては、道路整備等の要望でありますので、道路整備事業費等として実施を検討してまいります。
　次に、２点目の安心安全な通学路整備事業の来年度以降の活用についてですが、県からは、既存事業を含め、潜在的な対策必要箇所についても防災・安全交付金の重点配分が予定されており、さらに昨年度に実施した通学路の緊急合同点検に基づく要対策箇所について進行管理を実施するとともに、新たな推進体制を構築することにより、緊急合同点検の枠組みを活用して、来年度以降も通学路の整備を進めていくと伺っております。
　したがいまして、藤枝市においても合同点検要対策箇所として位置づけを行い、防災・安全交付金による整備を検討してまいります。
　私からは以上です。

◆石井通春議員　大まかなところで非常に前進をしていくという御答弁だったと思っております。
　通学路については、どうしてもそうして前進していく中で、公安委員会の許可というものが必要な場合のケースが多いと思っておりますけれども、そうした関係のものはどうして解決していくのかということもこれからの課題としてあると思います。
　その点と、今回の1,000万円の補正ですが、今まではどうしても町内会さんからの要望というような箇所から絡めて実施していくというようなことがあって、学校と市と直での要望のラインというものがなかなか、ラインはあるのですけれどもちょっと１拍置いてしまうというところがあると思いますが、今回の補正はそうではなくて、学校教育委員会と市が主体となって進められるような方向性が出されていると思うのですが、町内会さんは町内会さんでそういうふうにやってもらっていいと思っているのですけれども、こうした路線を新たに来年度以降も拡大していくというふうに進めていくべきではないかと感じておりますけれども、この２点についてどうでしょうか。

◎都市建設部長（池谷朗）　まず公安委員会に関する要望の関係でございますけれども、公安委員会の所管の内容といいますのは、横断歩道を設けたり、あるいは信号機を設置したりとか、それとあと一旦停止、これも公安委員会の所管になります。そうした要望については、これは市を通して公安委員会、警察のほうに要望をいつもしております。そんな状況でございます。
　それから、小中学校の危険箇所拡大の関係でございますけれども、本市は交通安全日本一を掲げておりまして、自治会あるいは警察、それと学校と連携をしまして安全対策に取り組んでいるという状況でございます。今後も小中学校から提出されます危険箇所につきましても、対応をしていくことが非常に重要であると考えています。
　事業費の拡大の関係については、効果的な執行も含めて今後十分に検討してまいりたいと考えております。
　以上です。